

改正前

様式第1号の1（その1）（第5条、第6条関係）

マイナンバー利用

年 月 日

様

私立高等学校等専攻科修学支援金

☐ 受給資格認定申請書（初回時）

私立高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書（2回目以降）

既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、**保護者等**の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、**事実**に相違ありません

☐ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、**専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。**

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。**保護者等**による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな			
生徒の氏名	姓		名

生徒の生年月日	年 月 日
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村
保護者等の電話番号	
生徒が在学する学校の名称	

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等専攻科を修了した者
- ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限

を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限)を超えた者（ただし

①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	日 年 月 日 (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科

改正後

様式第1号の1（その1）（第5条、第6条関係）

マイナンバー利用

年 月 日

様

私立高等学校等専攻科修学支援金

☐ 受給資格認定申請書（初回時）

私立高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書（2回目以降）

既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、**生計維持者**の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、**事実**に相違ありません

☐ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、**専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。**

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。**生計維持者**による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな			
生徒の氏名	姓		名

生徒の生年月日	年 月 日
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村
生計維持者の電話番号	
生徒が在学する学校の名称	

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等専攻科を修了した者
- ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限

を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限)を超えた者（ただし

①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	日 年 月 日 (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科

【2. 生計維持者の収入の状況について】

次の者の個人番号カードの写し等（個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）を提出します。

(1) 次の生計維持者の個人番号カードの写し等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（生計維持者）（ ）名分 ・両親がいる場合（2人分）、 ・ひとり親の場合（1人分）、 ・父母がいなくても生計維持者が存在する場合 等
②	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母、生計維持者のいずれも存在しない場合 等

生計維持者の氏名及び生徒との続柄		氏名		生徒との続柄	
(ふりがな)		(ふりがな)		(ふりがな)	
生年月日 昭和・平成 年 月 日		生年月日 昭和・平成 年 月 日		生年月日 昭和・平成 年 月 日	
上記生計維持者のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。）		市区町村		市区町村	
□ 日本国内に住所を有していない。		□ 日本国内に住所を有していない。		□ 日本国内に住所を有していない。	

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額は変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】（次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。）

☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続

学校受付日 年 月 日（学校において記入。）

【2. 生計維持者の収入の状況について】

申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）については次のとおりです。（次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

次の生計維持者の個人番号カードの写し等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	父母2名分
②	<input type="checkbox"/>	父母1名分 ・離婚、死別等により父母が1人の場合、 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等 （満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの□にレ印を付けてください。）
③	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 父母が存在しない場合 等
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

個人番号カードの写し等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄		氏名		生徒との続柄	
(ふりがな)		(ふりがな)		(ふりがな)	
生年月日 昭和・平成 年 月 日		生年月日 昭和・平成 年 月 日		生年月日 昭和・平成 年 月 日	
上記生計維持者のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。）		市区町村		市区町村	
□ 日本国内に住所を有していない。		□ 日本国内に住所を有していない。		□ 日本国内に住所を有していない。	

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額は変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】（次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。）

☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続

学校受付日 年 月 日（学校において記入。）

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。
- ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことに

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。
- ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことに

より支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限により専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和4年4月1日より前に高等学校専攻科を休学していた期間をいいます。

へ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、

①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者として。

（1）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者

（2）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第四十四条に規定する児童自立支援施設に入所していた者

（3）満18歳となる日の前日において児童福祉法第8条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者

（4）その他、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者」とします。

例1）令和3年度以前に当該高等学校専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日において生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、改正前に親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。

例2）令和3年度以前に当該高等学校専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者（1名）の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の個人番号カードの写し等を添付してください。

ニ 【2. 生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。

②の「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の個人番号カードの写し等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択して記入してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（児童福祉法各法（注）における扶養者等）1名分の個人番号カードの写し等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注）児童福祉法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

留意事項

イ 都道府県が最新の市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額を個人番号番号を利用して確認します。

ロ 「個人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。

ハ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ニ 個人番号番号を利用している申請には、原則として、地方住民税の申告が必要です。未申告の

より文相が円滑にできていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

へ「学校の種類」「課程」「学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）
②生徒に父母がいなかったり又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代って生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。
（1）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
（2）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者
（3）満18歳となる日の前日において児童福祉法第8条の3第1項に規定する児童自立支援援助事業を行う者に委託されていた者
（4）そのほか、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学生に生計については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。
例1）令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学生した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して年度の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前夜において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日において生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。
例2）令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学生した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者（1名）の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の個人番号カードの写し等を添付してください。

ニ 【2. 生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。
②の「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患、意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の個人番号カードの写し等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険者法（注）における扶養者等）1名分の個人番号カードの写し等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認する書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注）医療保険者法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

留意事項

イ 都道府県が最新の市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額を個人番号カードを利用して確認します。

ロ 「個人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。

ハ 4月に入学した新入生は、原則として4月中旬に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ヘ 個人番号の利用に関する申請は、原則として、被扶養義務の発生が前提です。主たる生

<p>場合は、市町村役場において申告の上、申請書又は届出書を御提出ください。未申告のまま申請書等が提出され、手続きの途中で未申告であることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。</p> <p>ホ 過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに いもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであつて、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）</p> <p>ヘ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。</p> <p>ト 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、〇〇県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。</p> <p>チ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合には専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。</p> <p>リ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。</p> <p>ヌ 生計維持者が課税期日に日本国外に在住することにより生計維持者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。生計維持者の全員の最新の所得に関する書類が確認できる場合に限って、対象となります。</p> <p>備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。</p>
--

<p>ニ 個人番号を利用した申請には、原則として、地方住民税の申告が必要です。未申告の場合は、市町村役場において申告の上、申請書又は届出書を御提出ください。未申告のまま申請書等が提出され、手続きの途中で未申告であることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。</p> <p>ホ 過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに いもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであつて、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）</p> <p>ヘ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。</p> <p>ト 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。</p> <p>チ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合には専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。</p> <p>リ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。</p> <p>ヌ 生計維持者が課税期日に日本国外に在住することにより生計維持者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。生計維持者の全員の最新の所得に関する書類が確認できる場合に限って、対象となります。</p> <p>備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。</p>

様式1の2（その1）

マイナンバー利用【家計急変】

年 月 日

殿

高等学校等専攻科修学支援金

☐ 受給資格認定申請書（初回時）
高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書（2回目以降）
既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、生計維持者の収入の状況に関する事項について、届け出ます。
(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、事実と相違ありません。

☐ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな				
生徒の氏名	姓		名	

1 年 月 日

生徒の生年月日	〒	都道 府県	市区 町村
生計維持者の電話番号			
生徒が在学する 学校の名称			

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）
※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。
・高等学校等専攻科を修了した者
・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた者（ただし、専攻科支援金の支給停止期間等は含めません。）

①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	年 月 日～ (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科

様式第1号の2（その1）（別紙関係）

マイナンバー利用【家計急変】

年 月 日

殿

私立高等学校等専攻科修学支援金

☐ 受給資格認定申請書（初回時）
私立高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書（2回目以降）
既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、生計維持者の収入の状況に関する事項について、届け出ます。
(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、事実と相違ありません。

☐ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。生計維持者による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな				
生徒の氏名	姓		名	

1 年 月 日

生徒の生年月日	〒	都道 府県	市区 町村
生計維持者の電話番号			
生徒が在学する 学校の名称			

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）
※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。
・高等学校等専攻科を修了した者
・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた者（ただし、専攻科支援金の支給停止期間等は含めません。）

①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	年 月 日～ (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科

【2. 生計維持者の収入の状況について】

申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カードの写し、個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書等）については次のとおりです。（次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

次の生計維持者の個人番号カードの写し等を添付します。	
①	<input type="checkbox"/> 生徒の生計をその収入により維持している者（生計維持者）（ ）名分 ・両親がいる場合（2人分）。 ・ひとり親の場合（1人分）。 ・父母がいないが生計維持者が存在する場合 等
②	<input type="checkbox"/> 生徒本人 父母、生計維持者のいずれも存在しない場合 等

個人番号カードの写し等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄（家計急変事由（特例事由）に該当する場合は、□にレ印を付けた上で、③及び④に回答してください。）

氏名 (ふりがな)	生徒との続柄	氏名 (ふりがな)	生徒との続柄
生年月日	年 月 日	生年月日	年 月 日
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する		<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する	

上記生計維持者のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が1～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合は、補助の対象となりません。）

郵便 府県	市区 町村	郵便 府県	市区 町村
----------	----------	----------	----------

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 家計急変事由について】

生計維持者の家計急変事由は次のとおりです。（②で「家計急変事由に該当する」の□にレ印を付けた生計維持者について、家計急変事由発生日及び家計急変事由の具体的な内容を記入してください。）

家計急変事由発生日 年 月 日	家計急変事由発生日 年 月 日
家計急変事由の具体的な内容	家計急変事由の具体的な内容

【4. 家計急変後の収入状況について】

生計維持者の家計急変後の収入状況は次のとおりです。（②で「家計急変事由に該当する」の□にレ印を付けた生計維持者について、申請手引きを参照し、ア～ウについて「一年間当たりの収入の額に換算した額」を記入してください。）

ア 給与所得の金額に相当する額 円	ア 給与所得の金額に相当する額 円
イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円	イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円
ウ その他の所得に相当する額 円	ウ その他の所得に相当する額 円

【5. 確認事項】（次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。）

- ☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。
- ☐ 家計急変が生じた生計維持者の全ての課税所得を申告しており、未申告の課税所得はありません。

学校受付日 年 月 日（学校において記入。）

【2. 生計維持者の収入の状況について】

申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書等）については次のとおりです。（次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

次の生計維持者の個人番号カードの写し等を添付します。	
①	<input type="checkbox"/> 父母2名分 父母1名分 ・離婚、死別等により父母が1人の場合。 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等 (満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□にレ印を付けてください。)
②	<input type="checkbox"/> 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 父母が存在しない場合 等
③	<input type="checkbox"/> 生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

個人番号カードの写し等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄（家計急変事由（特例事由）に該当する場合は、□にレ印を付けた上で、③及び④に回答してください。）

氏名 (ふりがな)	生徒との続柄	氏名 (ふりがな)	生徒との続柄
生年月日	年 月 日	生年月日	年 月 日
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する		<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する	

上記生計維持者のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が1～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合は、補助の対象となりません。）

郵便 府県	市区 町村	郵便 府県	市区 町村
----------	----------	----------	----------

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 家計急変事由について】

生計維持者の家計急変事由は次のとおりです。（②で「家計急変事由に該当する」の□にレ印を付けた生計維持者について、家計急変事由発生日及び家計急変事由の具体的な内容を記入してください。）

家計急変事由発生日 年 月 日	家計急変事由発生日 年 月 日
家計急変事由の具体的な内容	家計急変事由の具体的な内容

【4. 家計急変後の収入状況について】

生計維持者の家計急変後の収入状況は次のとおりです。（②で「家計急変事由に該当する」の□にレ印を付けた生計維持者について、申請手引きを参照し、ア～ウについて「一年間当たりの収入の額に換算した額」を記入してください。）

ア 給与所得の金額に相当する額 円	ア 給与所得の金額に相当する額 円
イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円	イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円
ウ その他の所得に相当する額 円	ウ その他の所得に相当する額 円

【5. 確認事項】（次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。）

- ☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。
- ☐ 家計急変が生じた生計維持者の全ての課税所得を申告しており、未申告の課税所得はありません。

学校受付日 年 月 日（学校において記入。）

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。

ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。

ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（１）～（４）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。

- （１）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （２）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者

- （３）満18歳となる日の前日において児童福祉法第8条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
- （４）そのほか、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日において生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、改正前に親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。

例2) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者（1名）の算定基準額により判定することとする。

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。

ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。

ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（１）～（４）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。

- （１）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （２）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者

- （３）満18歳となる日の前日において児童福祉法第8条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
- （４）そのほか、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日において生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。

例2) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者（1名）の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の個人番号

ハ	【２．生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の個人番号カードの写し等を添付してください。
ニ	【２．生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。 ②の「家庭の事情によりやむを得ず、父母の１人の個人番号カードの写し等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の個人番号カードの写し等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。
ホ	【２．生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）１名分の個人番号カードの写し等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。 （注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。
	【３．家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。 イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。
	【４．家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。 イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。 ○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）
	留意事項
イ	都道府県が最新の市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額を個人番号を利用して確認します。
ロ	「個人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第７項に規定する個人番号カードです。
ハ	家計急変事由が生じた者は随時申請することとなりますが、４月に入学した新入生のうち、入学前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として４月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、転校前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。
ニ	個人番号を利用しての申請には、原則として、地方住民税の申告が必要です。未申告の場合は、市町村役場において申告の上、申請書又は届出書を御提出ください。未申告のまま申請書等が提出され、手続きの途中で未申告であることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。
ホ	過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して２４月（特別支援学校専攻科は３６月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれにの及ぶ特別支援学校専攻科のうち３６月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）
ヘ	２つ以上の課程に在学している場合は、いずれか１つの課程を選んで申請をしてください。
ト	偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、 ○○県 の求めに従いその全額を即時返還していただきます。
チ	申請をした後は、原則毎年２回、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合、専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。
リ	正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時的に止められる場合がありますので、必ず提出してください。
備考	この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

	カードの写し等を添付してください。
ニ	【２．生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。 ②の「家庭の事情によりやむを得ず、父母の１人の個人番号カードの写し等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の個人番号カードの写し等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。
ホ	【２．生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）１名分の個人番号カードの写し等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。 （注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。
	【３．家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。 イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。
	【４．家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。 イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。 ○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）
	留意事項
イ	都道府県が最新の市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額を個人番号を利用して確認します。
ロ	「個人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第７項に規定する個人番号カードです。
ハ	家計急変事由が生じた者は随時申請することとなりますが、４月に入学した新入生のうち、入学前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として４月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、転校前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。
ニ	個人番号を利用しての申請には、原則として、地方住民税の申告が必要です。未申告の場合は、市町村役場において申告の上、申請書又は届出書を御提出ください。未申告のまま申請書等が提出され、手続きの途中で未申告であることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。
ホ	過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して２４月（特別支援学校専攻科は３６月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれにの及ぶ特別支援学校専攻科のうち３６月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）
ヘ	２つ以上の課程に在学している場合は、いずれか１つの課程を選んで申請をしてください。
ト	偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、 岩手県 の求めに従いその全額を即時返還していただきます。
チ	申請をした後は、原則毎年２回、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合、専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。
リ	正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時的に止められる場合がありますので、必ず提出してください。
備考	この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第1号の1（その2）（第5条、第6条関係）

課税証明書等利用
年 月 日

様
私立高等学校等専攻科修学支援金

☐ 受給資格認定申請書（初回時）
私立高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書（2回目以降）
既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、**保護者等**の収入の状況に関する事項について、届け出ます。
(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、**事実**に相違ありません

☐ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな			
生徒の氏名	姓		名

1 年 月 日

生徒の生年月日	年 月 日
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村
保護者等の電話番号	
生徒が在学する学校の名称	

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等専攻科を修了した者
- ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた者（ただし

①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科

様式第1号の1（その2）（第5条、第6条関係）

課税証明書等利用
年 月 日

様
私立高等学校等専攻科修学支援金

☐ 受給資格認定申請書（初回時）
私立高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書（2回目以降）
既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、**生計維持者**の収入の状況に関する事項について、届け出ます。
(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、**事実**に相違ありません

☐ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。生計維持者による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな			
生徒の氏名	姓		名

1 年 月 日

生徒の生年月日	年 月 日
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村
生計維持者の電話番号	
生徒が在学する学校の名称	

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等専攻科を修了した者
- ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた者（ただし

①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科

【2. 生計維持者の収入の状況について】

(1) 専攻科支援金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 4月～6月 (前年度の課税証明書等を添付)	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等を添付)
--	--

(2) 申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

(2) 次の生計維持者の課税証明書等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(生計維持者) () 名分 ・両親がいる場合(2人分)、 ・ひとり親の場合(1人分)、 ・父母がいなくても生計維持者が存在する場合 等
②	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母、生計維持者のいずれも存在しない場合 等

課税証明書等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。

ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。

ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科(全日制)」、「②高等学校専攻科(定時制)」、「③高等学校専攻科(通信制)」、「④中等教育学校専攻科(後期課程)」、「⑤特別支援学校専攻科(高等部)」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】

(1) 専攻科支援金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 4月～6月 (前年度の課税証明書等を添付)	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等を添付)
--	--

(2) 申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

次の生計維持者の課税証明書等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	父母2名分 父母1名分 (ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。) (満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの□にレ印を付けてください。)
②	<input type="checkbox"/>	ア 父母の1人が障害対価配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合 イ 離婚、死別等により父母が1人の場合、 イ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 父母が存在しない場合 等
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

課税証明書等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。

ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。

ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科(全日制)」、「②高等学校専攻科(定時制)」、「③高等学校専攻科(通信制)」、「④中等教育学校専攻科(後期課程)」、「⑤特別支援学校専攻科(高等部)」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、

①生徒に父母がいる場合

当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。

（1）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者

（2）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第四十四条に規定する児童自立支援施設に入所していた者

（3）満18歳となる日の前日において児童福祉法第8条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者

（4）その他、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1）令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、**改正前**に親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。

例2）令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者（1名）の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の課税証明書等を添付してください。

ニ 【2. 生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。

②イの「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の課税証明書等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください
（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

留意事項

イ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ロ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ハ 過去に国公私立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているもの）であって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）

ニ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、**〇〇県**の求めに従いその全額を即時返還していただきます。

ヘ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更が

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、

①生徒に父母がいる場合

当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。

（1）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者

（2）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者

（3）満18歳となる日の前日において児童福祉法第8条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者

（4）その他、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1）令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。

例2）令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者（1名）の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の課税証明書等を添付してください。

ニ 【2. 生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。

②イの「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の課税証明書等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

留意事項

イ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ロ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ハ 過去に国公私立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているもの）であって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）

ニ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、**岩手県**の求めに従いその全額を即時返還していただきます。

ヘ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定

生計維持者が課税期日に日本国外に在住することにより生計維持者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。生計維持者の全員の最新の課税証明書等が確認できる場合に限って、対象となります。
備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合には専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。
ト 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。
チ 生計維持者が課税期日に日本国外に在住することにより生計維持者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。生計維持者の全員の最新の課税証明書等が確認できる場合に限って、対象となります。
備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式1の2（その2）

課税証明書等利用【家計急変】			
年 月 日			
殿 高等学校等専攻科修学支援金			
<input type="checkbox"/> 受給資格認定申請書（初回時） 高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。			
<input type="checkbox"/> 収入状況届出書（2回目以降） 既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、生計維持者の収入の状況に関する事項について、届け出ます。 （上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。）			
（次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。）			
<input type="checkbox"/> この申請書又は届出書の記載内容は、事実と相違ありません。			
<input type="checkbox"/> この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。			
（以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）			
ふりがな			
生徒の氏名	姓		名
生徒の生年月日	年 月 日		
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村		
生計維持者の電話番号			
生徒が在学する学校の名称			
【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。） ※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。 ・高等学校等専攻科を修了した者 ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた者（ただし			
①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 （修業年限： 年）	年 月 日～ （うち支給停止期間等） 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 （修業年限： 年）	年 月 日～ （うち支給停止期間等） 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科

様式第1号の2（その2）（別紙関係）

課税証明書等利用【家計急変】			
年 月 日			
殿 私立高等学校等専攻科修学支援金			
<input type="checkbox"/> 受給資格認定申請書（初回時） 私立高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。			
<input type="checkbox"/> 収入状況届出書（2回目以降） 既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、生計維持者の収入の状況に関する事項について、届け出ます。 （上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。）			
（次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。）			
<input type="checkbox"/> この申請書又は届出書の記載内容は、事実と相違ありません。			
<input type="checkbox"/> この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。			
（以下の空欄に生徒本人が署名してください。生計維持者による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）			
ふりがな			
生徒の氏名	姓		名
生徒の生年月日	年 月 日		
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村		
生計維持者の電話番号			
生徒が在学する学校の名称			
【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。） ※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。 ・高等学校等専攻科を修了した者 ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた者（ただし			
①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 （修業年限： 年）	年 月 日～ （うち支給停止期間等） 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 （修業年限： 年）	年 月 日～ （うち支給停止期間等） 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科

【2. 生計維持者の収入の状況について】

(1) 専攻科支援金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 4月～6月 (前年度の課税証明書等を添付)	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等を添付)
--	--

(2) 申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

次の生計維持者の課税証明書等を添付します。	
① <input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(生計維持者) ()名分 ・両親がいる場合(2人分)、 ・ひとり親の場合(1人分)、 ・父母がいなが生計維持者が存在する場合 等
② <input type="checkbox"/>	生徒本人 父母、生計維持者のいずれも存在しない場合 等

課税証明書等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄(家計急変事由(特例事由)に該当する場合は、□にレ印を付けた上で、3及び4に回答してください。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する		<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する	

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 家計急変事由について】

生計維持者の家計急変事由は次のとおりです。(2で「家計急変事由に該当する」の□にレ印を付けた生計維持者について、家計急変事由発生日及び家計急変事由の具体的な内容を記入してください。)

家計急変事由発生日 年 月 日	家計急変事由発生日 年 月 日
家計急変事由の具体的な内容	家計急変事由の具体的な内容

【4. 家計急変後の収入状況について】

生計維持者の家計急変後の収入状況は次のとおりです。(2で「家計急変事由に該当する」の□にレ印を付けた生計維持者について、申請手引きを参照し、ア～ウについて「年間当たりの収入の額に換算した額」を記入してください。)

ア 給与所得の金額に相当する額 円	ア 給与所得の金額に相当する額 円
イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円	イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円
ウ その他の所得に相当する額 円	ウ その他の所得に相当する額 円

【5. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

- ☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。
- ☐ 家計急変が生じた生計維持者の全ての課税所得を申告しており、未申告の課税所得はありません。

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

【2. 生計維持者の収入の状況について】

(1) 専攻科支援金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 4月～6月 (前年度の課税証明書等を添付)	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等を添付)
--	--

(2) 申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

次の生計維持者の課税証明書等を添付します。	
① <input type="checkbox"/>	父母2名分 父母1名分 (ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。) (満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの□にレ印を付けてください。)
② <input type="checkbox"/>	ア 父母の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合 イ 離婚、死別等により父母が1人の場合、 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③ <input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 父母が存在しない場合 等
④ <input type="checkbox"/>	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

課税証明書等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄(家計急変事由(特例事由)に該当する場合は、□にレ印を付けた上で、3及び4に回答してください。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する		<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する	

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 家計急変事由について】

生計維持者の家計急変事由は次のとおりです。(2で「家計急変事由に該当する」の□にレ印を付けた生計維持者について、家計急変事由発生日及び家計急変事由の具体的な内容を記入してください。)

家計急変事由発生日 年 月 日	家計急変事由発生日 年 月 日
家計急変事由の具体的な内容	家計急変事由の具体的な内容

【4. 家計急変後の収入状況について】

生計維持者の家計急変後の収入状況は次のとおりです。(2で「家計急変事由に該当する」の□にレ印を付けた生計維持者について、申請手引きを参照し、ア～ウについて「年間当たりの収入の額に換算した額」を記入してください。)

ア 給与所得の金額に相当する額 円	ア 給与所得の金額に相当する額 円
イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円	イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円
ウ その他の所得に相当する額 円	ウ その他の所得に相当する額 円

【5. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

- ☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。
- ☐ 家計急変が生じた生計維持者の全ての課税所得を申告しており、未申告の課税所得はありません。

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。
- ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑥特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）
- ②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。
- （1）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （2）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第四十四条に規定する児童自立支援施設に入所していた者
- （3）満18歳となる日の前日において児童福祉法第8条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
- （4）そのほか、社会的養護が必要と認められる者
- ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、**改正前**に親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。
- ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑥特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）
- ②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。
- （1）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （2）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第8条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者
- （3）満18歳となる日の前日において児童福祉法第8条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
- （4）そのほか、社会的養護が必要と認められる者
- ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。

例2) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒

<p>例２）令和３年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒引き続き、本人又は主たる生計維持者（１名）の算定基準額により判定することとする。</p> <p>ハ 【２．生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の課税証明書等を添付してください。</p> <p>ニ 【２．生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。</p> <p>②イの「家庭の事情によりやむを得ず、父母の１人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合は該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の課税証明書等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。</p> <p>ホ 【２．生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険法（注）における扶養者等）１名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。</p> <p>（注）医療保険法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。</p> <p>【３．家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。</p> <p>イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。</p> <p>【４．家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。</p> <p>イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。</p> <p>○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）</p> <p>留意事項</p> <p>イ 家計急変事由が生じた者は随時申請することとなりますが、４月に入学した新入生のうち、入学前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として４月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、転校前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。</p> <p>ロ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。</p> <p>ハ 過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して２４月（特別支援学校専攻科は３６月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち３６月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）</p> <p>ニ ２つ以上の課程に在学している場合は、いずれか１つの課程を選んで申請をしてください。</p> <p>ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、〇〇県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。</p> <p>ヘ 申請をした後は、原則毎年２回、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要がありますが出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合、専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。</p> <p>ト 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。</p> <p>備考 １ 課税証明書等を添付する場合は、様式１の２（その１）に代えて、この書類を提出すること。</p> <p>備考 ２ この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。</p>	<p>例２）令和３年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒引き続き、本人又は主たる生計維持者（１名）の算定基準額により判定することとする。</p> <p>ハ 【２．生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の課税証明書等を添付してください。</p> <p>ニ 【２．生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。</p> <p>②イの「家庭の事情によりやむを得ず、父母の１人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合は該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の課税証明書等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。</p> <p>ホ 【２．生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険法（注）における扶養者等）１名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。</p> <p>（注）医療保険法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。</p> <p>【３．家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。</p> <p>イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。</p> <p>【４．家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。</p> <p>イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。</p> <p>○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）</p> <p>留意事項</p> <p>イ 家計急変事由が生じた者は随時申請することとなりますが、４月に入学した新入生のうち、入学前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として４月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、転校前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。</p> <p>ロ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。</p> <p>ハ 過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して２４月（特別支援学校専攻科は３６月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち３６月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）</p> <p>ニ ２つ以上の課程に在学している場合は、いずれか１つの課程を選んで申請をしてください。</p> <p>ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。</p> <p>ヘ 申請をした後は、原則毎年２回、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合、専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。</p> <p>ト 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。</p> <p>備考 １ 課税証明書等を添付する場合は、様式第１号の２（その１）に代えて、この書類を提出すること。</p> <p>備考 ２ この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。</p>
---	--

様式第3号の2（第5条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

様

岩手県知事 印

私立高等学校等専攻科修学支援金支給決定（支給予定）通知書
（ 年 月 ～ 年 月分）

私立高等学校等専攻科修学支援金については、私立高等学校等専攻科修学支援金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり支給することに決定したので通知します。
なお、あなたに支給される私立高等学校等専攻科修学支援金は、下記の学校設置者が代理受領し、あなたが納めるべき授業料に充当します。

記

1 支給決定額 0 円

2 支給決定額内訳

（単位：円）

4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
4月分	5月分	6月分			

3 学校の設置者
（代理受領者）

【注意事項】

- ※ この通知による支給決定額は支給対象期間における予定額であり、当該期間中の在籍状況や**保護者の収入状況の変更等**により、変更となる場合があります。
この場合において、支給決定額が減額となるときは、所属する高等学校等専攻科に対して変更前と変更後の差額に相当する授業料を納付しなければならないことがあります。
- ※ 非課税世帯の方の場合は、高等学校等専攻科修学支援金に加え、授業料以外の教育費を支援する「高校生等奨学給付金」の受給が可能です。申請されていない場合は、**保護者等**がお住まいの都道府県にお問い合わせください（生徒が通う学校のある都道府県ではなく、**保護者等**の住所がある都道府県から支給されます。）。

様式第3号の2（第5条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

様

岩手県知事 印

私立高等学校等専攻科修学支援金支給決定（支給予定）通知書
（ 年 月 ～ 年 月分）

私立高等学校等専攻科修学支援金については、私立高等学校等専攻科修学支援金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり支給することに決定したので通知します。
なお、あなたに支給される私立高等学校等専攻科修学支援金は、下記の学校設置者が代理受領し、あなたが納めるべき授業料に充当します。

記

1 支給決定額 0 円

2 支給決定額内訳

（単位：円）

4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
4月分	5月分	6月分			

3 学校の設置者
（代理受領者）

【注意事項】

- ※ この通知による支給決定額は支給対象期間における予定額であり、当該期間中の在籍状況の**変更**や**生計維持者の状況の変更（家計急変者の収入状況の回復や生計維持者変更等）**により、変更となる場合があります。
この場合においては、**各種届出を行う必要があります。その結果**、支給決定額が減額となるときは、所属する高等学校等専攻科に対して変更前と変更後の差額に相当する授業料を納付しなければならないことがあります。
- ※ **家計急変の申請により増額となった場合は、支給決定額及び支給決定額内訳の上段に括弧書きで差額を示しています。**
- ※ 非課税世帯の方の場合は、高等学校等専攻科修学支援金に加え、授業料以外の教育費を支援する「高校生等奨学給付金」の受給が可能です。申請されていない場合は、**生計維持者**がお住まいの都道府県にお問い合わせください（生徒が通う学校のある都道府県ではなく、**生計維持者**の住所がある都道府県から支給されます。）。

様式第3号の3（第6条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

様

岩手県知事 印

私立高等学校等専攻科修学支援金変更支給決定（支給予定）通知書
（ 年 月 ～ 年 月分）

令和 年 月 日付け 第 号で支給決定した私立高等学校等専攻科修学支援金については、下記のとおり変更することに決定したので通知します。

なお、あなたに支給される私立高等学校等専攻科修学支援金は、下記の学校設置者が代理受領し、あなたが納めるべき授業料に充当します。

記

1 既支給決定額 円

2 変更支給決定額 円

3 変更支給決定額内訳

(単位：円)

4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
4月分	5月分	6月分			

4 学校の設置者
(代理受領者)

【注意事項】

※ この通知による支給決定額は支給対象期間における予定額であり、当該期間中の在籍状況や**保護者の収入状況の変更等**により、変更となる場合があります。

この場合において、支給決定額が減額となるときは、所属する高等学校等専攻科に対して変更前と変更後の差額に相当する授業料を納付しなければならないことがあります。

様式第3号の3（第6条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

様

岩手県知事 印

私立高等学校等専攻科修学支援金変更支給決定（支給予定）通知書
（ 年 月 ～ 年 月分）

令和 年 月 日付け 第 号で支給決定した私立高等学校等専攻科修学支援金については、下記のとおり変更することに決定したので通知します。

なお、あなたに支給される私立高等学校等専攻科修学支援金は、下記の学校設置者が代理受領し、あなたが納めるべき授業料に充当します。

記

1 既支給決定額 円

2 変更支給決定額 円

3 変更支給決定額内訳

(単位：円)

4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
4月分	5月分	6月分			

4 学校の設置者
(代理受領者)

【注意事項】

※ この通知による支給決定額は支給対象期間における予定額であり、当該期間中の在籍状況の**変更**や**生計維持者の状況の変更**（**家計急変者の収入状況の回復**や**生計維持者変更等**）により、変更となる場合があります。

この場合においては、**各種届出を行う必要があります。その結果、支給決定額が減額となるときは、所属する高等学校等専攻科に対して変更前と変更後の差額に相当する授業料を納付しなければならないことがあります。**

※ **家計急変の申請により増額となった場合は、支給決定額及び支給決定額内訳の上限に括弧書きで差額を示しています。**

様式第10号の2(第11条関係)

岩手県知事 様

年 月 日

私立高等学校等専攻科修学支援金の支給再開申出書

私立高等学校等専攻科修学支援金の支給を再開することを申し出ます。

(注) 生計維持者による代筆も可能です。

生徒	ふりがな				
	氏名	姓		名	
	住所	都道府県		市区町村	
学校 (※)	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立			
		学校の種類・課程・学科：			
	学校の所在地	都道府県		市区町村	
	学校設置者の名称				
	復学日	年		月	日

専攻科支援金の支給の再開に当たっては、支給再開月の**保護者等**の収入の状況について、別添『生計維持者の収入の状況に関する事項』に係る届出書（様式第1号）を併せて提出してください。ただし、既に支給再開月における生計維持者の収入の状況を把握できる課税証明書等が提出されている場合は、当該届出書等の提出は不要です。

※印の欄は、学校設置者において記入してください。 ※学校受付日

年 月 日

様式第10号の2(第11条関係)

岩手県知事 様

年 月 日

私立高等学校等専攻科修学支援金の支給再開申出書

私立高等学校等専攻科修学支援金の支給を再開することを申し出ます。

(注) 生計維持者による代筆も可能です。

生徒	ふりがな				
	氏名	姓		名	
	住所	都道府県		市区町村	
学校 (※)	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立			
		学校の種類・課程・学科：			
	学校の所在地	都道府県		市区町村	
	学校設置者の名称				
	復学日	年		月	日

専攻科支援金の支給の再開に当たっては、支給再開月の**生計維持者**の収入の状況について、別添『生計維持者の収入の状況に関する事項』に係る届出書（様式第1号の1又は様式第1号の2）を併せて提出してください。ただし、既に支給再開月における生計維持者の収入の状況を把握できる課税証明書等が提出されている場合は、当該届出書等の提出は不要です。

※印の欄は、学校設置者において記入してください。 ※学校受付日

年 月 日

(新設)

様式第13号の1(別紙関係)

岩手県知事 殿
年 月 日

私立高等学校等専攻科修学支援金の収入回復届出書

家計急変者の収入状況が回復し、特例受給資格者に該当しないこととなったことを届け出ます。

(次の事項を必ず確認の上、□にシ印を付けてください。)
□ この届出書の記載内容は、事実と相違ありません。

(注) 生計維持者による代筆も可能です。

生 徒	ふりがな			
	氏名	姓		名
	住所	都道 府県		市区 町村
学 校 (※)	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立		
		学校の種類・課程・学科：		
	学校の所在地	都道 府県		市区 町村
	学校設置者の名称			
収入回復月 (当該月から家計急変 支援制度としての専攻 科支援金は支給されま せん)		年 月		

収入回復月の生計維持者の状況について、収入状況届出書(様式第1号の2)を併せて提出してください。
収入回復月には、「私立高等学校等専攻科修学支援金(家計急変支援制度)における収入要件自己確認資料」を基に、該当する専攻科支援金の支給月を記入します。
本届出書を提出した場合、収入回復月の前月末で特例受給資格者に該当しないこととなり、家計急変支援制度としての支援は終了となります。これにより当該月から家計急変支援制度としての専攻科支援金は支給されません。なお、前年の課税情報によっては通常の専攻科支援金
が支給される場合があります。

※印の欄は、学校設置者において記入してください。 ※学校受付日 年 月 日

(新設)

様式第13号の2（家計急変支援の支給区分が変更となる場合）（別紙関係）

年 月 日

岩手県知事 殿

私立高等学校等専攻科修学支援金の収入回復届出書

家計急変者の収入状況が回復し、支給区分が変更となることとなったことを届け出ます。

(次の事項を必ず確認の上、□にレ印を付けてください。)
□ この届出書の記載内容は、事実と相違ありません。

(注) 生計維持者による代筆も可能です。

生徒	ふりがな					
	氏名	姓			名	
	住所	都道府県		市区町村		
学校(※)	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立				
		学校の種類・課程・学科：				
	学校の所在地	都道府県		市区町村		
	学校設置者の名称					
収入回復月 (当該月から家計急変支援制度としての専攻科支援金の支給区分が変更されます)		年 月				

収入回復月の生計維持者の状況について、収入状況届出書（様式第1号の2）を併せて提出してください。
収入回復月には、「私立高等学校等専攻科修学支援金（家計急変支援制度）における収入要件自己確認資料」を基に、該当する専攻科支援金の支給月を記入します。
本届出書を提出した場合、収入回復月の前月末で支給区分が変更となることとなり、家計急変支援制度としての専攻科支援金の支給区分が変更されます。これにより当該月から家計急変支援制度としての専攻科支援金は区分ご相当の額が支給されます。なお、前年の課税情報によっては通常の専攻科支援金が支給される場合があります。

※印の欄は、学校設置者において記入してください。 ※学校受付日 年 月 日

備考 改正部分は、朱書部分のとおりである。